

コード	601031311
記入日	H21.5.27

事務事業途中評価表

課コード	106
課名	総務課
課長名	近藤忠博
担当者	上田嘉章

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	防犯灯設置補助金交付事務	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	1
事務事業コード	6010313	事務事業名称	総務一般管理費(人件費以外)	細目コード	12
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町防犯灯設置補助金交付要綱	

計画 (PLAN)						※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか						対象指標: 対象の大きさを表す指標						
(対象1)						(対象指標1)						
(対象2)						(対象指標2)						
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入						活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
(全体)			(評価年度実績)			(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****			防犯灯の新設及び補修に要する経費について補助金を交付する。 交付額: 1,769,605円			***		***	***	補助金交付件数÷補助金申請件数	*****	
						補助金交付件数		39件	100%		平成20年度	
						① (達成率分析)		各地区で防犯灯の新設及び補修を行い、補助金申請があった延べ39地区には補助金を交付した。				
						② (達成率分析)						
目的: 何をしたいのか						成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)						
地域の犯罪防止を図るために、各地区が行う防犯灯の新設及び補修に要する経費に関して補助金を交付する。						(指標名称)		(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
						***		***	***	補助金交付額÷補助金申請額	*****	
						補助金交付額		1,770千円	100%		平成20年度	
						① (達成率分析)		各地区で防犯灯の新設及び補修を行い、補助金申請があった延べ39地区には補助金を交付した。				
						② (達成率分析)						

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	176	176	137	39	39					
	②										
成果指標	① 千円	6,626	6,626	4,856	1,770	1,770					
	②										
総事業費 C (A+B)		千円	17,826	17,826	13,256	4,570	4,570				
直接事業費 A		千円	6,626	6,626	4,856	1,770	1,770				
人件費 B		千円	11,200	11,200	8,400	2,800	2,800				
内訳	従事職員数	人	1.6	1.6	1.2	0.4	0.4				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	17,826	17,826	13,256	4,570	4,570				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	地域の防犯対策は町として取り組むべきものであり、地域財政だけでは防犯灯を設置し維持するのは難しく、町からの補助は必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	安全安心なまちを目指すため、地域の防犯灯の設置は必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	町と地域が犯罪防止を図ることが目的であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	補助の申請があった地区には補助金を100%交付しているため効果はある。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現状の補助制度を維持することが成果に繋がる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	防犯灯の減少は犯罪の増加を招く要因となる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業なし。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	防犯灯を維持していくための最少経費であるため。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	最少の人員で行っているため削減できない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	新設及び補修以外の維持経費については地区が負担している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	今後も補助制度を維持していくことで犯罪の抑止力となる。
		効率性	現在のところ計画を見直す必要はない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	安全・安心のまちづくりのため、新設・補修については、地区の要望等意見を聞きながら有効に事業を推進すること。
		効率性	経費の執行については、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。